

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する 県民意識調査業務 (報告書概要)

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
エネルギー産業コンサルティング部
マーケティング戦略コンサルティング部

2025年11月6日

1. 調査の目的

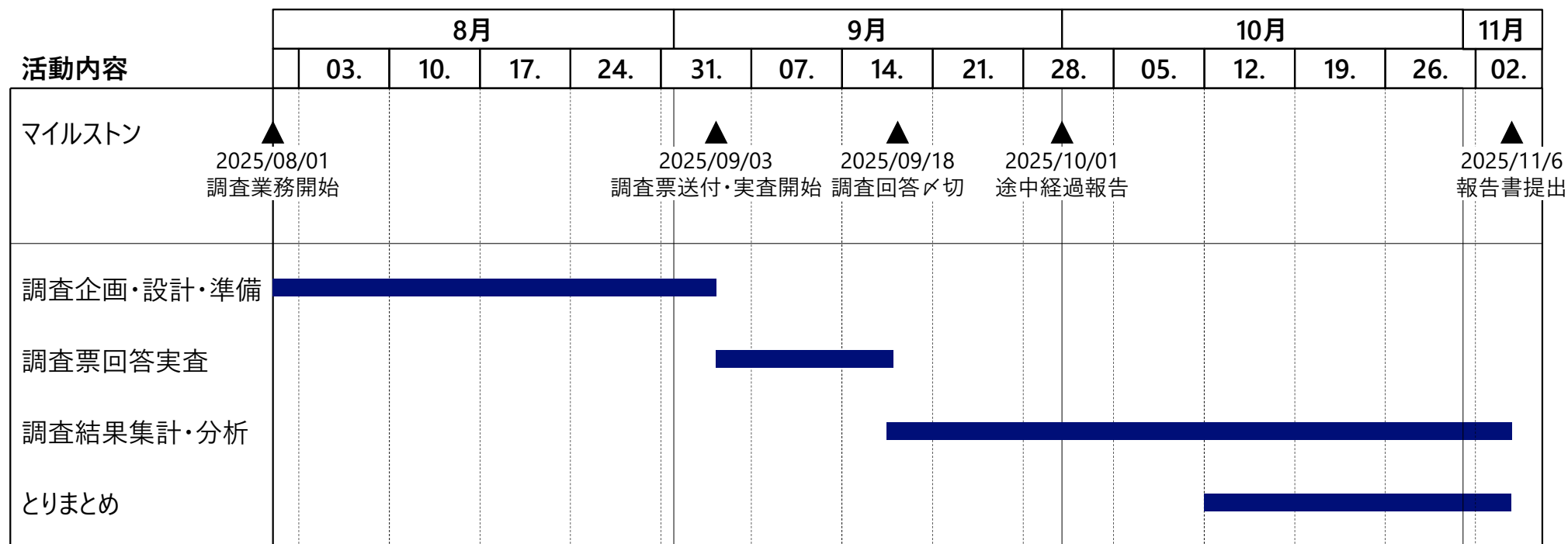
目的と実施スケジュール

■ 目的

- 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関し、地域・年代・性別等の幅広い属性に応じた県民の多様な意見を把握することを目的とする。

■ 調査実施スケジュール

- 調査期間：令和7年9月3日～18日



2. 調査設計

調査票設計・調査サンプル数・調査方法

調査票設計

■ 調査によって以下の点を把握できるよう、調査票を設計

- ① 原子力発電の必要性に対する認識
 - 国が県、柏崎市、刈羽村に対し再稼働への理解要請を行っている中、原子力発電の必要性に関する認識、課題等
- ② 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策・防災対策に対する認識
 - 福島第一原発事故の教訓等を踏まえ、原子力規制委員会が策定した新規制基準などを基に、柏崎刈羽原子力発電所で様々な安全対策の強化が行われていることについての認識、課題等
 - 万が一の原子力災害が発生した場合への備えとして、国や県が進めている避難路整備や安定ヨウ素剤の事前配布などの対策や、避難・屋内退避などの防護措置についての認識、課題等
- ③ 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対する認識
 - 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対する、国や県、東京電力に抱いている認識、課題、実施してほしいことの内容等

調査サンプル数

■ 新潟県内に居住する18歳以上の男女個人を対象に、地域や年齢、性別ごとの標本誤差のバラつきを抑えられるように、調査対象を抽出

■ 調査数としては以下の通り

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| ● 県内30市町村を対象とした調査 | : 6,000 |
| ● PAZ・UPZ9市町村を対象とした追加調査 | : 6,000 |
| ● 合計 | : 12,000 (うちPAZ・UPZ市町村 8,070) |

※PAZ・UPZ9市町村を対象とした追加調査結果は付録を参照

調査方法

■ 郵送による調査票の配布、郵送又はwebによる回収

2. 調査設計

集計の考え方

有効回収数

■ 全回収数から性・年齢・地域属性が不明な回答を除いた回収数を有効回収数とする。

- 県内30市町村を対象とした調査 : 3,360*¹ (全県調査サンプル、有効回収率56.0%) *1 うちWebによる回答は29.2%
- PAZ・UPZ9市町村を対象とした追加調査 : 4,707*² (有効回収率58.3%、全県調査の回答も含む) *2 うちWebによる回答は27.0%

※ PAZ・UPZ9市町村を対象とした追加調査結果は付録を参照

調査結果へのウェイトバック集計

■ 今回の調査では、調査票の配布は本県の性別・年齢別・地域別の人口構成を踏まえて行ったが、回答者の構成が本県の人口構成と異なったことから、調査結果には性別・年齢別・地域別の人口構成を踏まえた重み付け（ウェイトバック集計）を実施。

- ウェイトバック値および地域区分は以下の通り。
- なお、ウェイトバック集計後の回答数は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、設問ごとの合計と内訳の計が一致しない場合がある。

ウェイトバック値一覧（全県調査）

年代	18～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上	18～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上
性別	男	男	男	男	男	男	女	女	女	女	女	女
下越地域	0.5365	0.9608	1.0343	0.6340	0.6525	0.8056	0.5630	1.2611	0.7244	1.0997	0.4992	1.0974
新潟地域	1.7483	1.7926	1.4708	1.1456	1.0312	1.2086	0.9588	1.7699	1.3058	1.2502	0.9347	1.6780
中越地域	1.4454	1.3691	1.3403	1.4397	0.9446	0.9937	0.8517	1.5529	1.5298	1.0754	0.8074	1.0619
魚沼地域	0.5104	0.6840	0.4370	0.4498	0.4167	0.5206	0.5280	0.5432	0.6442	0.5611	0.3794	0.6096
上越地域	0.8640	0.8318	0.7737	0.9347	0.5688	0.5512	1.1743	0.8333	0.9231	0.7800	0.7764	0.8096
合計	1.1665	1.2760	1.1100	1.0073	0.7956	0.8819	0.8582	1.3279	1.1482	1.0356	0.7414	1.1266

地域区分

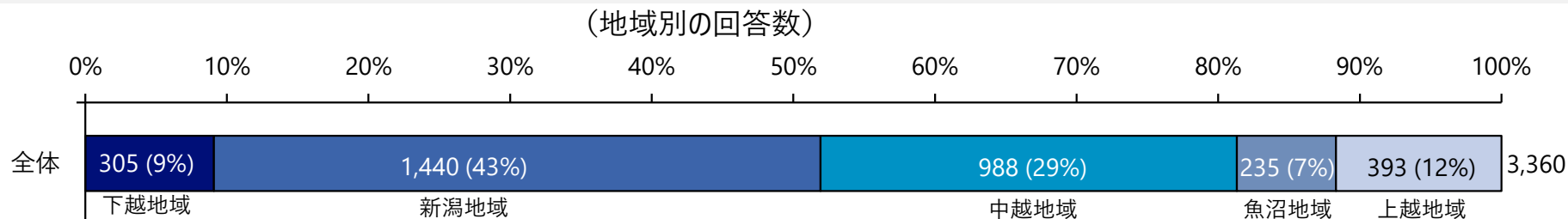
地域	該当市町村
下越地域	新発田市、村上市、胎内市、聖籠町、関川村、粟島浦村
新潟地域	新潟市、五泉市、阿賀野市、阿賀町、佐渡市
中越地域	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、見附市、燕市、弥彦村、田上町、出雲崎町、刈羽村
魚沼地域	十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町
上越地域	糸魚川市、妙高市、上越市

3. 単純集計結果（県内30市町村を対象とした調査）

回答者の属性（回収数3,360／調査数6,000）

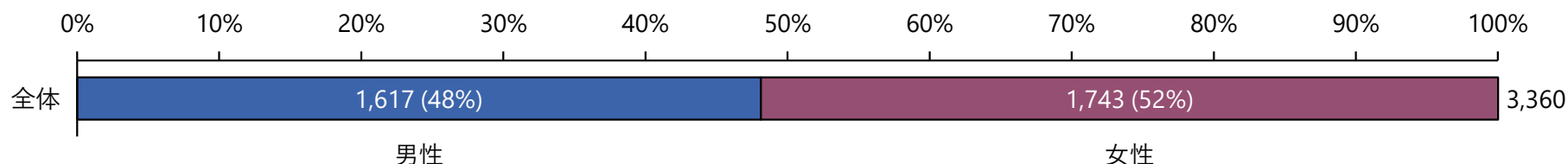
全県集計データにおける問6の回答構成

問6 あなたがお住まいおよび通勤または通学している市町村についてお答えください。－お住まいの市町村を地域別に集計



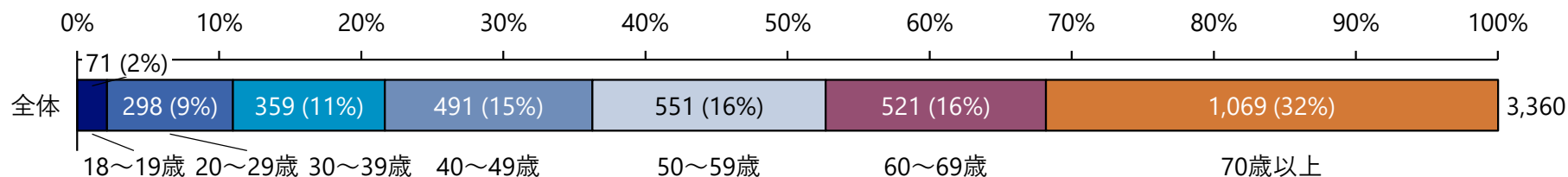
全県集計データにおける問7の回答構成

問7 あなたの性別についてお答えください。



全県集計データにおける問8の回答構成

問8 あなたの現在の年齢をお答えください。



4. 集計結果の詳細分析 | 分析方針

調査結果の分析方針

■ アンケート調査結果に対して、下記の方針で詳細分析を実施

※分析にあたっては、本県の人口構成に応じてウェイトバック補正を行った、全県調査サンプルのみを対象とした。

項目	意識調査における論点	分析方針
①性・年齢別傾向分析	- 男性・女性で、回答にどういった傾向が見られるか。 - 年齢層に応じて、回答にどういった傾向がみられるか。	全県調査サンプルを対象に、性・年齢別で調査結果を集計し、回答傾向を把握
②地域別傾向分析	県内の地域別で、回答にどういった傾向が見られるか。	全県調査サンプルを対象に、地域別（下越・新潟・中越・魚沼・上越）の回答傾向を把握
③再稼働への考え方の要因分析	再稼働に関してどういう点に関心を持っているか。あるいはどういう点を懸念しているか。	全県調査サンプルを対象に、再稼働に関する考え方を問う設問（問5-1(14)(15)）を軸としたクロス集計を実施し、それぞれの回答傾向を把握
④安全対策・防災対策の認知度に関する分析	- 安全対策・防災対策の認知度と、それぞれの実施状況の捉え方にはどういった傾向が見られるか。 - 安全対策・防災対策の認知度と、再稼働に対する考え方の間にはどういった傾向が見られるか。	- 全県調査サンプルを対象に、実施している安全対策（問3-1）・防災対策（問4-2）の各項目の認知状況と、再稼働に関する考え方との関係进行分析 - さらに、全県調査サンプルを対象に、安全対策・防災対策の認知度によりグループ分けし、認知度（知識量）と再稼働への考え方との関係进行分析
⑤自由回答の傾向分析	再稼働に対する考え方として、問5-1の項目以外でどのような点が挙げられているか。	全県調査サンプルを対象に、自由回答を抽出し、回答の傾向进行分析

4. 集計結果の詳細分析 | 集計・分析結果サマリ

集計・分析結果から得られる示唆

概要版では、□の項目に関連するグラフ・表のみを本編から抜き出して8ページ以降に添付している。

項目	分析から得られる示唆
①性・年齢別傾向分析	- 問1では、日本における原子力発電所の必要性について、肯定的な回答（「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」）をした人の割合は、男性の方が高く、また若年層の方が高い傾向にある。 - 問2では、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働への関心について、肯定的な回答（「強い関心がある」「関心がある」）をした人の割合は、男性の方が高く、また年齢が高くなるほど高い傾向にある。 - 問3-2および問4-3では、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策による安全性の確保状況や原子力災害に備えた防災対策の実施状況について、肯定的な回答（「十分」「おおむね」を含めて「確保できている」、「実施できている」）をした人の割合は、男性の方が高く、また若年層の方が高い傾向にある。 □ 問5-1(14)「再稼働の条件は現状で整っている」について、再稼働に肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）をした人の割合は、男性の方が高く、また若年層の方が高い傾向にある。（p.8） □ 問5-1(15)「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」について、再稼働に否定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）をした人の割合は、女性の方が高く、また年齢が高くなるほど高い傾向にある。（p.9）
②地域別傾向分析	- 安全対策では全ての地域で「津波による浸水を防ぐため強化した対策」を「知っている」割合が最も高い。防災対策では、下越・新潟・上越地域では「原子力防災訓練の実施」を、中越地域では「安定ヨウ素剤の事前配布・備蓄」を、魚沼地域では「県や市町村による避難計画策定」を「知っている」割合が最も高い。安全対策・防災対策それぞれについて「知っている」割合を平均すると、上越・中越地域で「知っている」割合が高い傾向にある。 □ 全ての地域で、再稼働による影響を心配・問題とする考え方（原子力災害発生時の風評被害や補償、使用済核燃料の問題）に対し「そう思う」と回答する割合が高く、避難等防災対策（除雪体制のさらなる整備）への回答の割合も高い。（p.10）

4. 集計結果の詳細分析 | 集計・分析結果サマリ

集計・分析結果から得られる示唆

概要版では、□の項目に関連するグラフ・表のみを本編から抜き出して8ページ以降に添付している。

項目	分析から得られる示唆
③再稼働へのスタンスの要因分析 ④認知度に関する分析	□ 問5-1(14)「再稼働の条件は現状で整っている」の回答に対し、問5-2「再稼働を考えるにあたって重要と考えるもの」の回答の傾向を調べると、以下の点が示唆された。(☞p.11) ・問5-1(14)で「そう思う」と回答した人は「十分な安全対策」「電力安定供給」を重視している。 ・「そうは思わない」と回答した人は「東京電力による運転の心配」「使用済核燃料の問題」を重視している。 ・「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそうは思わない」と回答した人は、「十分な安全対策」「避難路のさらなる整備」を重視している。 ・「そう思う」→「どちらかといえばそう思う／そうは思わない」→「そうは思わない」にかけて、「東京電力による運転の心配」「使用済核燃料の問題」を重視する割合が増加し、「電力の安定供給」を重視する割合が減少しているのが目立つ。 □ 問5-1(14)「再稼働の条件は現状で整っている」の回答と、安全対策・防災対策の認知度や、対策の実施状況の認識との関係を調べると、以下の点が示唆された。 ・問5-1(14)で否定的な回答をした人のうち約3分の1が、安全対策による安全の確保状況、防災対策の実施状況について「わからない」と回答している。(☞p.13) ・安全対策・防災対策実施状況について「わからない」と回答する人は、安全対策・防災対策の認知度が低い割合が多く、認知度が高いほど、対策の実施状況を肯定的に捉える傾向にある。(☞p.16, 17) ・安全対策・防災対策に関する認知度が高くなるほど（知識量が増えるほど）、問5-1(14)「再稼働の条件は現状で整っている」に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という意見が多くなる傾向にある。(☞p.18, 19) □ なお、問3-1柏崎刈羽原子力発電所で実施されている安全対策・問4-2原子力災害に備えた防災対策の各項目を「知っている」かどうかについては、平均すると安全対策では全体の56%、防災対策では全体の61%は実施されていることを「知らない」と回答している。安全対策では自然災害や重大事故に対する対策の認知度が低く、また防災対策では建物・施設の放射線防護対策、避難のための交通手段の確保に関する認知度が低い特徴がある。(☞p.22) ・ 問5-1(12)「使用済核燃料が増えていくことが問題」のように、国全体で取り組むべきことについても関心が高い傾向にある。
⑤自由回答の傾向分析	□ 問5-1(1)~(13)以外で重視する項目としては、テロ等、想定外の出来事が起きたときの対応策を示すべき、首都圏への電力供給と地域リスクの不均衡の是正が必要、代替エネルギー等の使用に向けた検討すべき等の意見があがっている。なお、問5-1(1)「福島第一原発事故の教訓を踏まえた十分な安全対策」に関する意見も多い。(☞p.23)

4. 集計結果の詳細分析 | ①性・年齢別傾向分析 | 再稼働に関する考え方

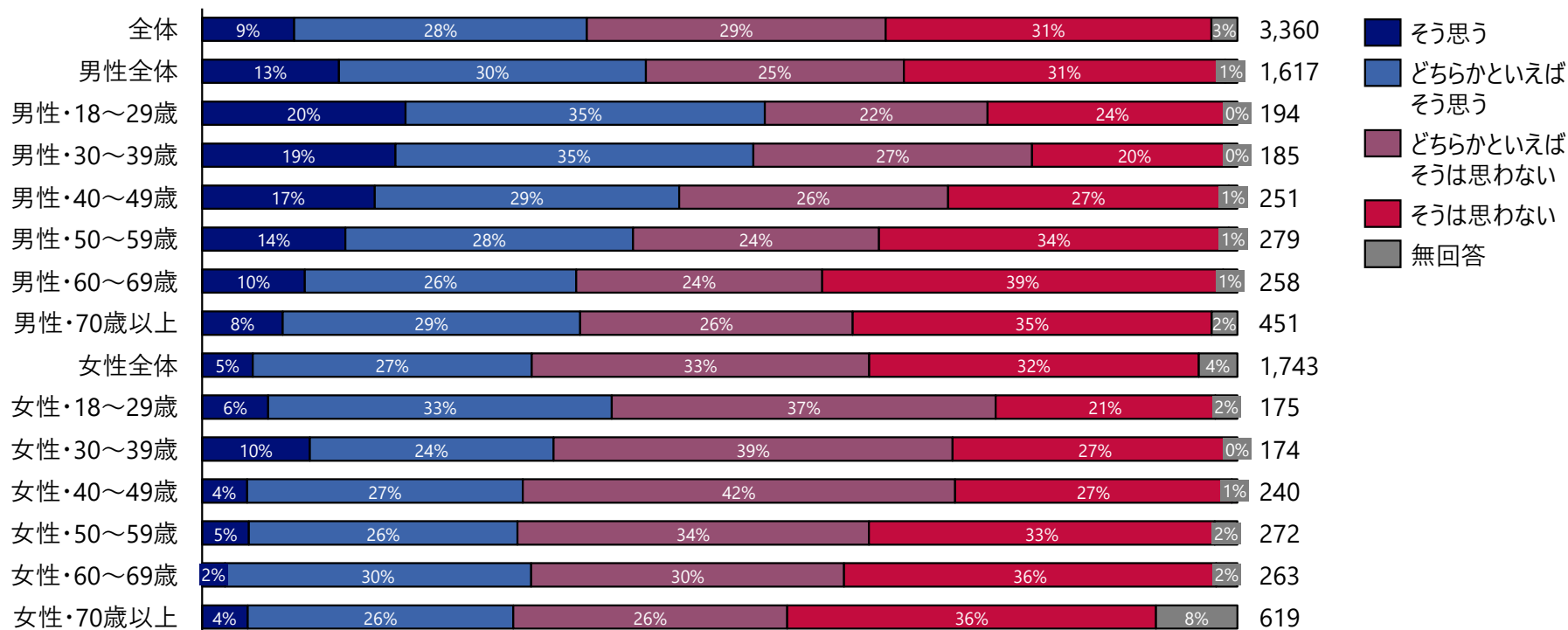
再稼働の条件は現状で整っているかどうかについて、男性の方が肯定的な回答の割合が高く、また年齢別では若年層の方が肯定的な回答の割合が高い傾向にある。

全県集計データにおける、性・年齢別の問5-1(14)の回答構成

< 設問 >

問5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所6号機・7号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。
なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。（それぞれ1つずつ）

(14) 再稼働の条件は現状で整っている



4. 集計結果の詳細分析 | ①性・年齢別傾向分析 | 再稼働に関する考え方

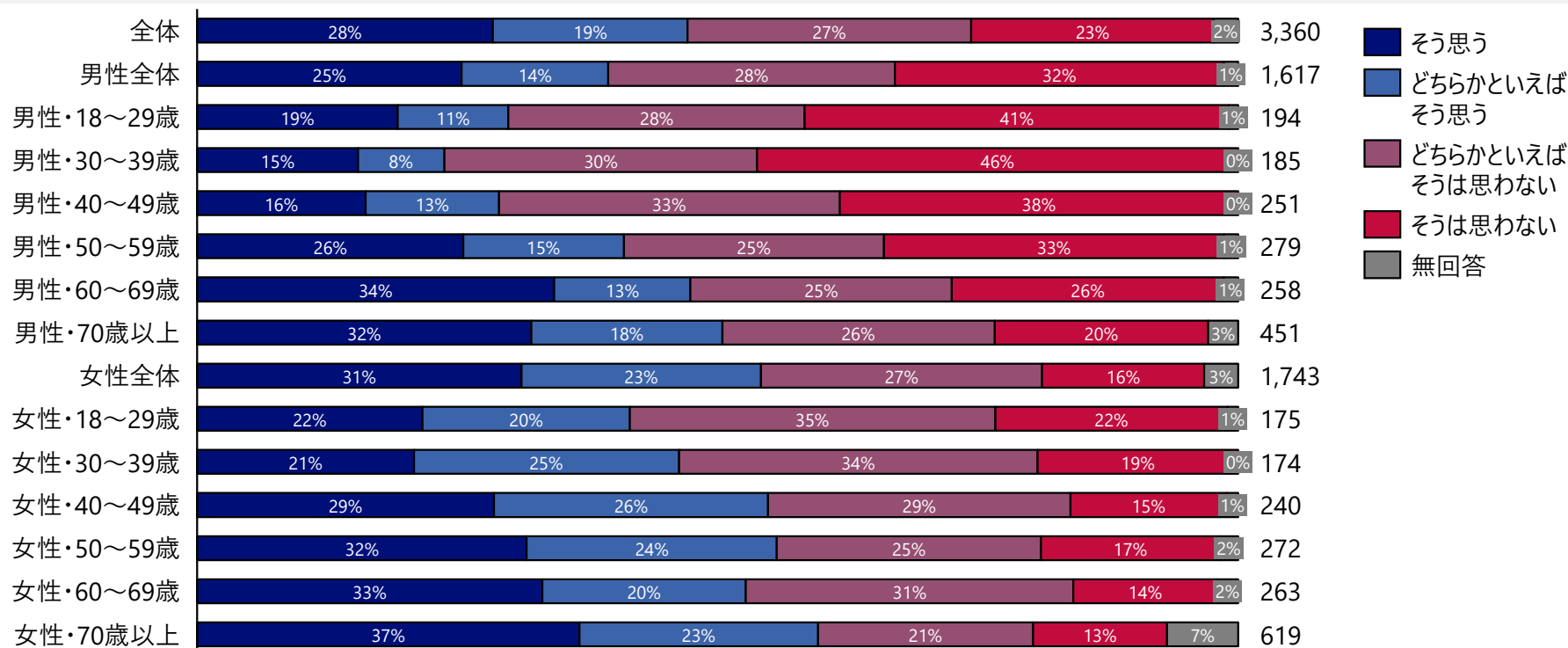
女性の方が再稼働に否定的な回答の割合が高く、また年齢が高くなるほど再稼働に否定的な回答の割合が高い傾向にある。

全県集計データにおける、性・年齢別の問5-1(15)の回答構成

<設問>

問5-1 以下には柏崎刈羽原子力発電所6号機・7号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。
なお、あなたに該当しないことでも、その立場に立ってお答えください。（それぞれ1つずつ）

(15) どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない



4. 集計結果の詳細分析 | ②地域別傾向分析 | 再稼働に関する考え方

全ての地域で、再稼働による影響を心配・問題とする考え方に対し「そう思う」と回答する割合が高い。中越・魚沼・上越地域では、避難等防災対策への回答の割合も高い。

柏崎刈羽原発再稼働に関する考え方（「1＝そう思う」の割合） | 地域別

(%)

問5-1.以下には柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働に関する考え方を挙げています。以下のそれぞれについて、あなたご自身のお考えをお選びください。

			発電所の安全・安心		避難等防災対策			再稼働による影響							その他			
			(1)福島第一原発事故の教訓等を踏まえ十分な安全対策が取られている	(2)東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を運転することは心配だ	(3)安全に避難できるよう、避難路のさらなる整備が必要だ	(4)安全に屋内退避できるよう、放射線防護対策の整った施設のさらなる整備が必要だ	(5)豪雪時に安全に避難・屋内退避できるよう、除雪体制のさらなる整備が必要だ	(6)電力の安定供給につながる	(7)地球温暖化対策につながる	(8)地域経済や雇用に良い影響がある	(9)自分の住む地域にさらなる具体的なメリットが必要だ	(10)原子力災害が発生した場合、風評被害が起きないか心配だ	(11)原子力災害が発生した場合、十分な補償を受けられるか心配だ	(12)原発の使用済核燃料が増えていることが問題だ	(13) 6 号機・7 号機以外については、いくつかの号機の廃炉を進めることが必要だ	(14)再稼働の条件は現状で整っている	(15)どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない	
N																		
全体			3,360	9.0	39.2	57.5	58.6	63.6	40.4	23.5	28.0	35.2	64.7	67.2	68.0	39.8	8.9	28.4
地域	下越地域	305	9.4	36.7	60.6	61.9	64.4	38.5	22.6	28.3	30.9	66.7	65.8	67.8	38.2	9.4	29.1	
	新潟地域	1440	9.3	38.6	54.5	56.3	60.8	41.6	23.9	26.7	32.9	63.9	65.5	67.1	37.0	8.3	27.3	
	中越地域	988	8.1	43.6	61.4	61.5	67.1	38.3	22.3	28.9	42.1	66.5	72.4	70.0	44.8	9.5	31.3	
	魚沼地域	235	11.3	36.5	59.8	55.4	63.1	39.9	23.7	28.1	31.1	62.9	64.1	69.1	43.2	10.4	29.6	
	上越地域	393	8.8	34.2	55.1	59.0	65.1	42.7	26.0	30.4	32.6	62.6	62.8	65.5	37.1	8.4	23.8	

ハッチングルール：各地域の割合の高いもの上位3つ（■ 1 位 ■ 2 位 ■ 3 位）

各地域で「そう思う」の割合が高かったもの

下越地域、新潟地域 ……再稼働による影響（原子力災害発生時の影響、使用済核燃料）

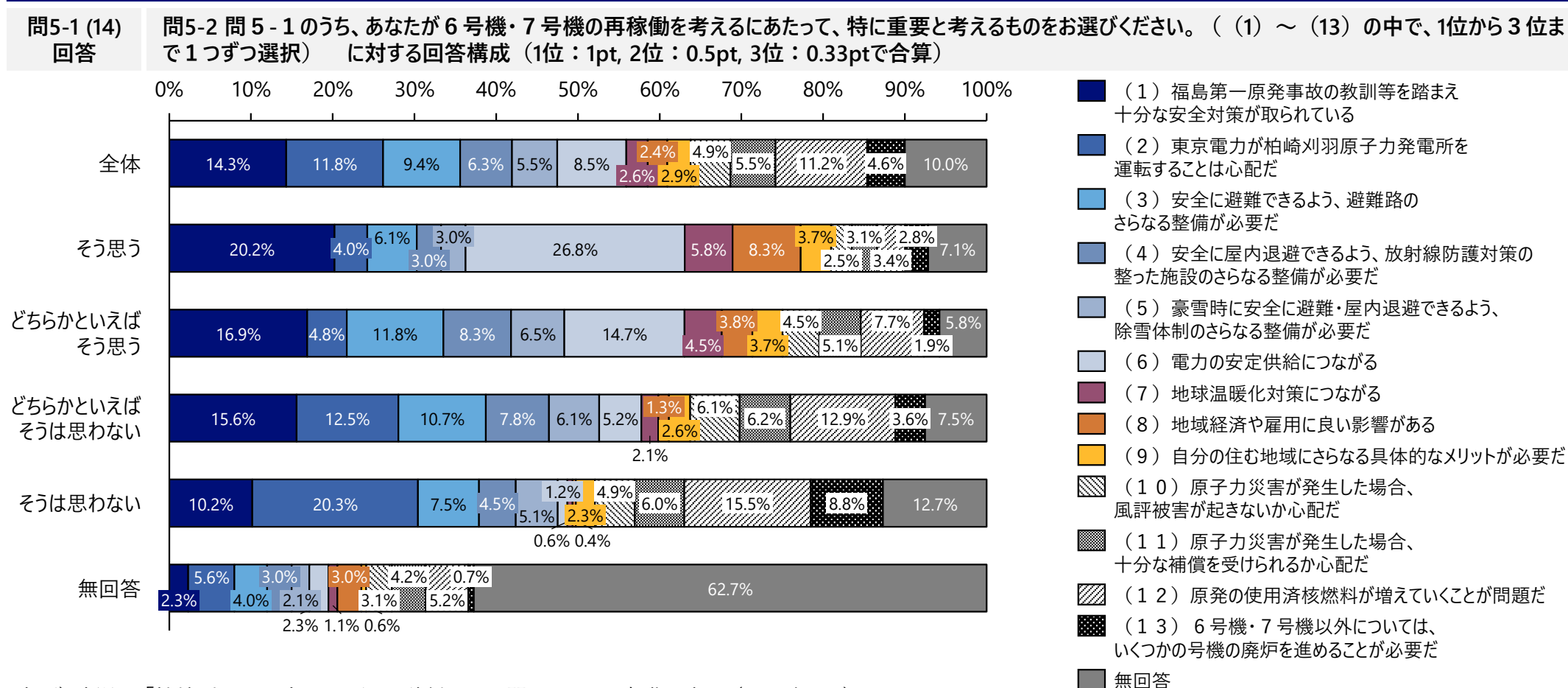
中越地域、魚沼地域、上越地域 ……再稼働による影響（原子力災害発生時の影響、使用済核燃料）、避難等防災対策（除雪体制）

4. 集計結果の詳細分析 | ③再稼働へのスタンスの要因分析 | 再稼働において重要視する項目（問5-2）

問5-1(14)で「そう思う」と回答した人は「十分な安全対策」「電力安定供給」を、「そうは思わない」と回答した人は「東京電力による運転の心配」「使用済核燃料の問題」を、それら以外の回答をした人※は、「十分な安全対策」「避難路のさらなる整備」を重視しているのが目立つ。

■「そう思う」→「どちらかといえばそう思う／そうは思わない」→「そうは思わない」にかけて、「東京電力による運転の心配」※無回答を除く
「使用済核燃料の問題」を重視する割合が増加し、「電力の安定供給」を重視する割合が減少しているのが目立つ。

全県集計データにおける、問5-1(14)の回答別での問5-2の回答構成（第1位～第3位合算）

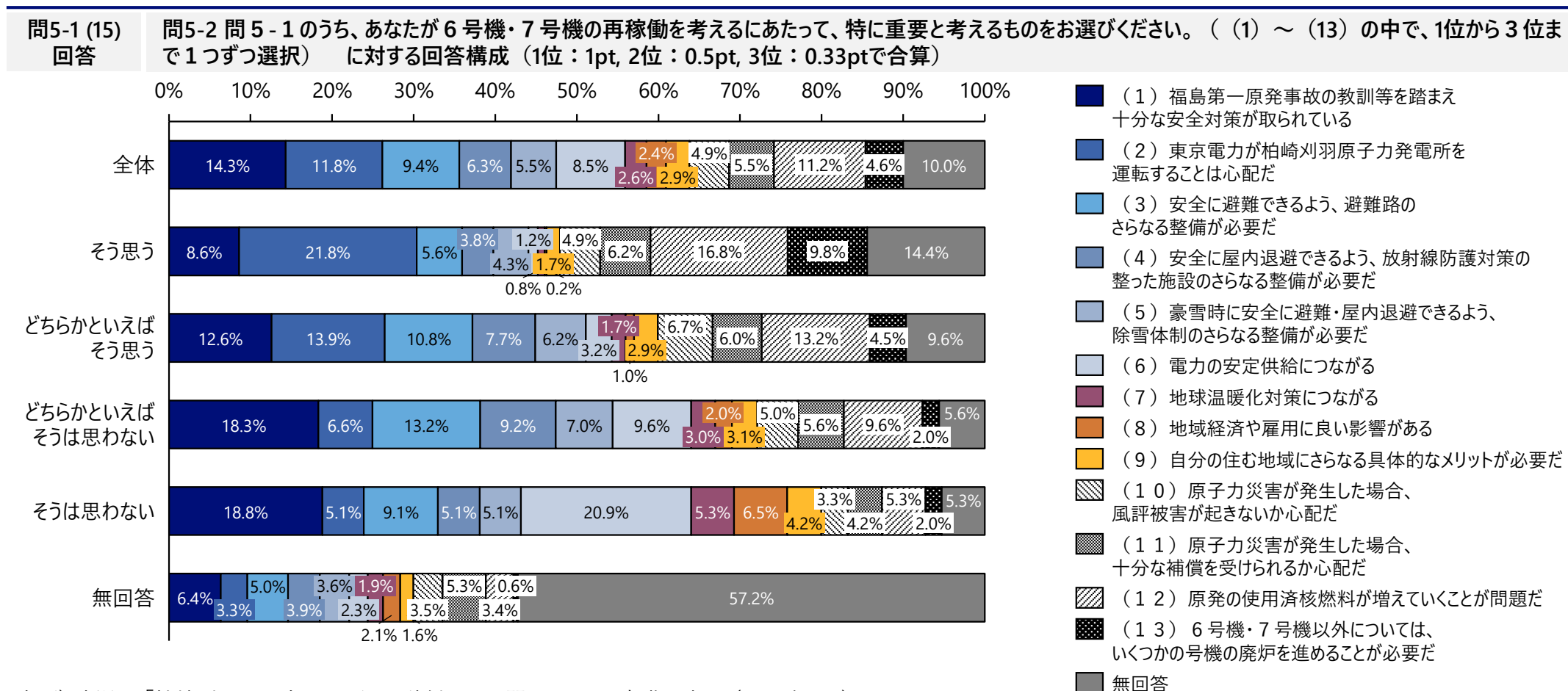


4. 集計結果の詳細分析 | ③再稼働へのスタンスの要因分析 | 再稼働において重要視する項目（問5-2）

問5-1(15)で「そう思う」と回答した人は「東京電力による運転の心配」「使用済核燃料の問題」を、「そうは思わない」と回答した人は「十分な安全対策」「電力安定供給」を、それら以外の回答をした人※は、「十分な安全対策」「避難路のさらなる整備」を重視しているのが目立つ。

■「そう思う」→「どちらかといえばそう思う／そうは思わない」→「そうは思わない」にかけて、「東京電力による運転の心配」※無回答を除く
「使用済核燃料の問題」を重視する割合が減少し、「電力の安定供給」を重視する割合が増加しているのが目立つ。

全県集計データにおける、問5-1(15)の回答別での問5-2の回答構成（第1位～第3位合算）

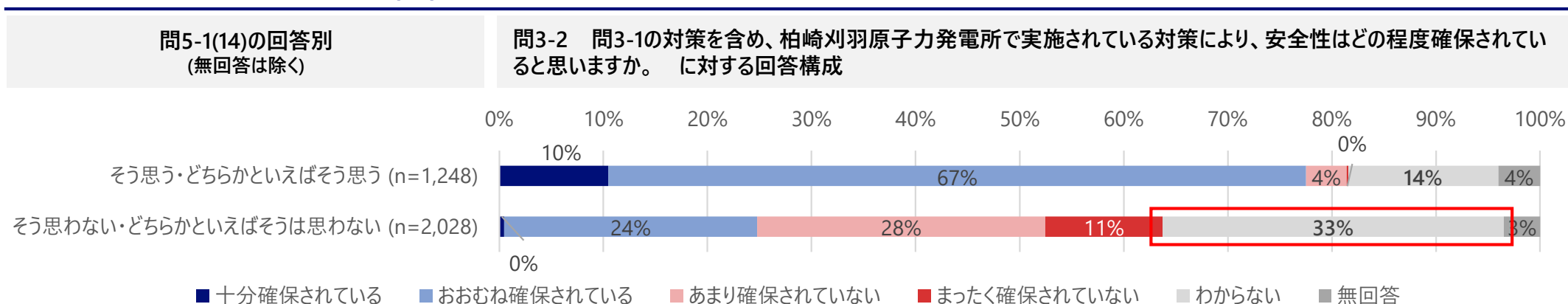


4. 集計結果の詳細分析 | ③再稼働へのスタンスの要因分析 | 安全対策・防災対策実施状況の捉え方（問3-2,4-3）

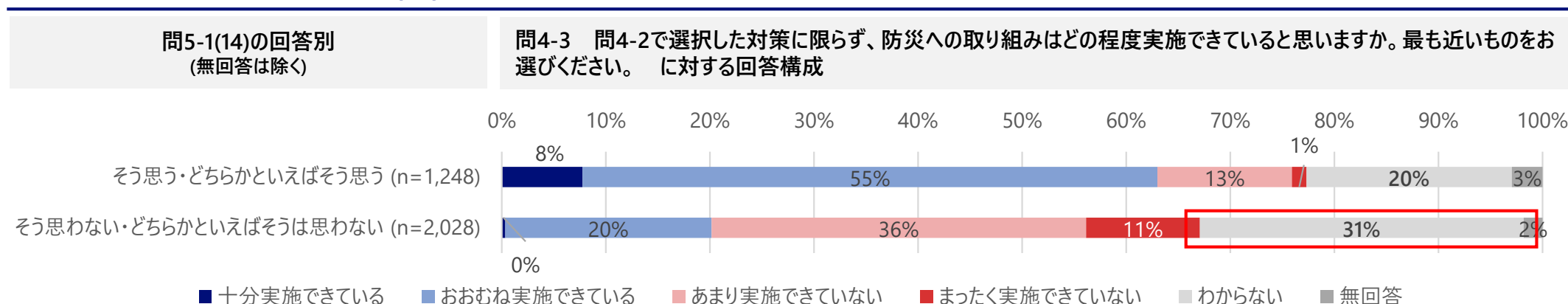
問5-1(14)において否定的な回答をした人のうち約3分の1が、安全対策による安全の確保状況、防災対策の実施状況について「わからない」と回答している。

■ これらの設問において「わからない」と回答した人の、安全対策・防災対策の認知状況を深掘りすべく、④認知度に関する分析を実施

全県集計データにおける、問5-1(14)の回答傾向ごとの問3-2の回答構成



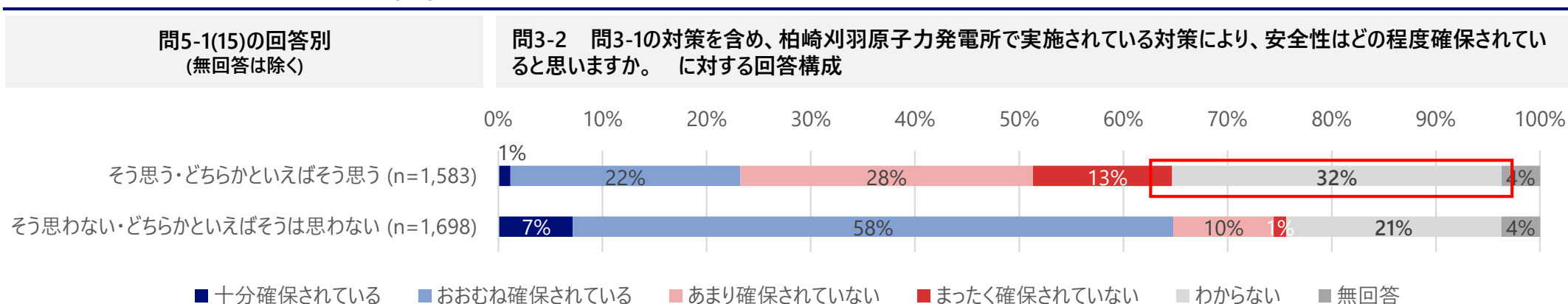
全県集計データにおける、問5-1(14)の回答傾向ごとの問4-3の回答構成



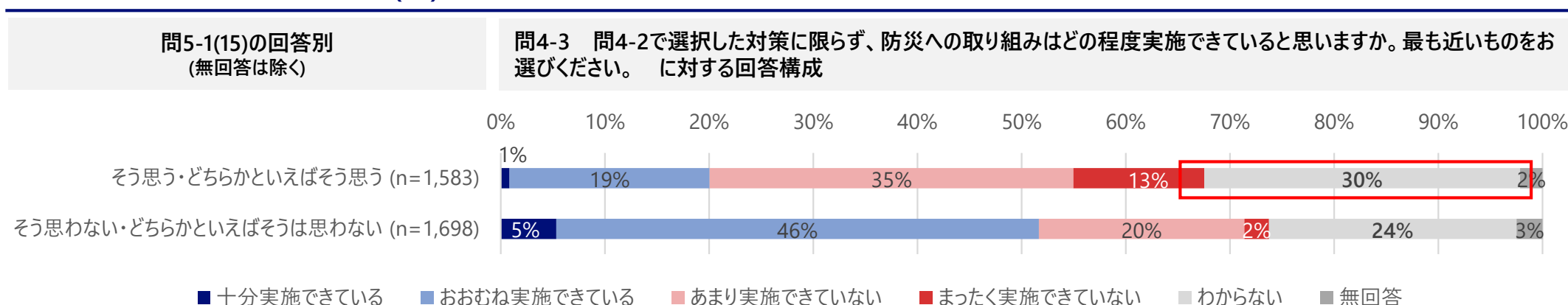
4. 集計結果の詳細分析 | ③再稼働へのスタンスの要因分析 | 安全対策・防災対策実施状況の捉え方（問3-2,4-3）

問5-1(15)において肯定的な回答（再稼働に否定的な回答）をした人のうち約3分の1が、安全対策による安全の確保状況、防災対策の実施状況について「わからない」と回答している。

全県集計データにおける、問5-1(15)の回答傾向ごとの問3-2の回答構成



全県集計データにおける、問5-1(15)の回答傾向ごとの問4-3の回答構成



4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析

安全対策・防災対策の認知度に応じた再稼働に対する態度への傾向を把握するため、それぞれへの認知度を区分けし、クロス集計を実施。

- 安全対策の認知を問う設問（問3-1）、防災対策の認知を問う設問（問4-2）それぞれについて、「知っている」と回答した数に応じてサンプルを区分し、クロス集計の軸として利用

安全対策に関する認知度の区分け

	グループ	問3-1における 「知っている」 の回答数	構成比率
認知度 低  認知度 高	グループ1	0個	26.3%
	グループ2	1~2個	25.5%
	グループ3	3~4個	24.0%
	グループ4	5~6個	24.2%

防災対策に関する認知度の区分け

	グループ	問4-2における 「知っている」 の回答数	構成比率
認知度 低  認知度 高	グループ1	0個	23.4%
	グループ2	1~2個	25.2%
	グループ3	3~4個	21.9%
	グループ4	5~8個	29.4%

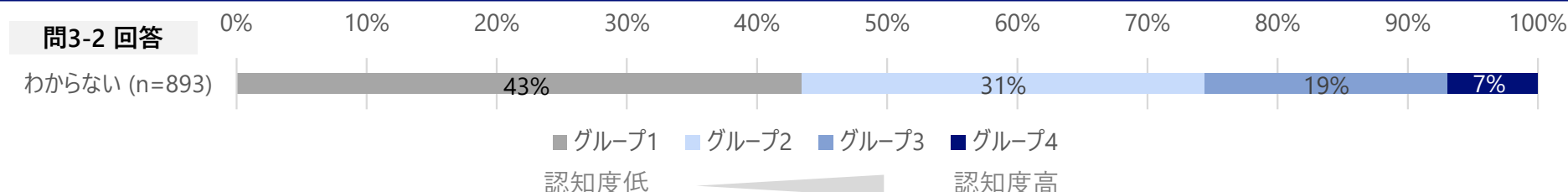
- ・ 分析目的に照らし、グループごとのサンプル数（WB）構成比率がなるべく均等になるように、「知っている」の回答数に応じて分割している。
- ・ なお回答数については問3-1、4-2における各サンプルでの「知っている」の個数（実数）で判別している。

4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析 | 認知グループ×安全対策実施状況の捉え方（問3-2）

安全対策実施状況について「わからない」と回答する人は、安全対策の認知度が低い割合が多い。認知度別に見ると、認知度が上がるほど、安全対策実施状況に対して肯定的に捉える回答の割合が高くなる傾向にある。

- 安全対策の認知数が増えるほど、問3-2において「十分確保されている」「おおむね確保されている」の回答が増え、「わからない」の回答が減る

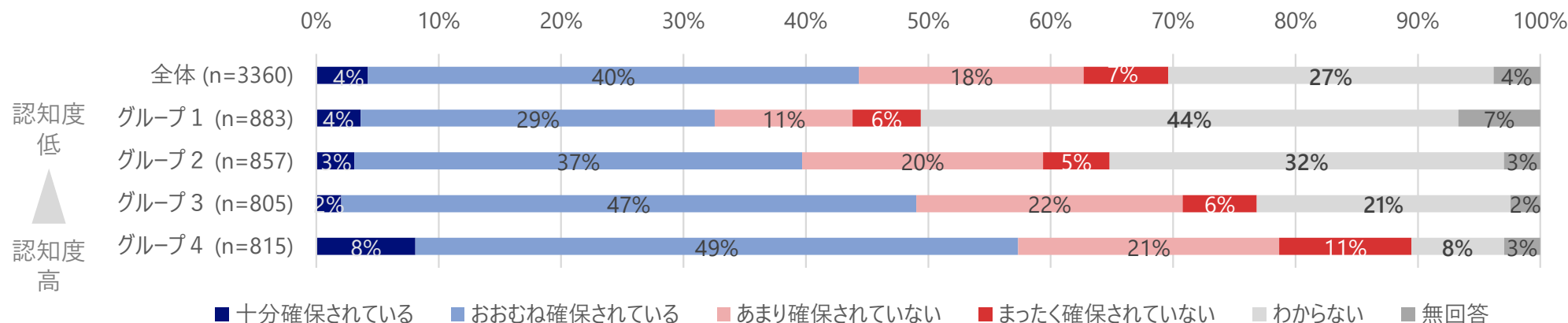
全県集計データにおける、問3-2（安全対策実施状況の捉え方）で「わからない」と回答した人の安全対策認知度グループ構成



全県集計データにおける、安全対策認知度グループごとの、問3-2（安全対策実施状況の捉え方）の回答構成

安全対策の認知グループ
(問3-1の認知数での区分け)

問3-2 問3-1の対策を含め、柏崎刈羽原子力発電所で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思いますか。に対する回答構成

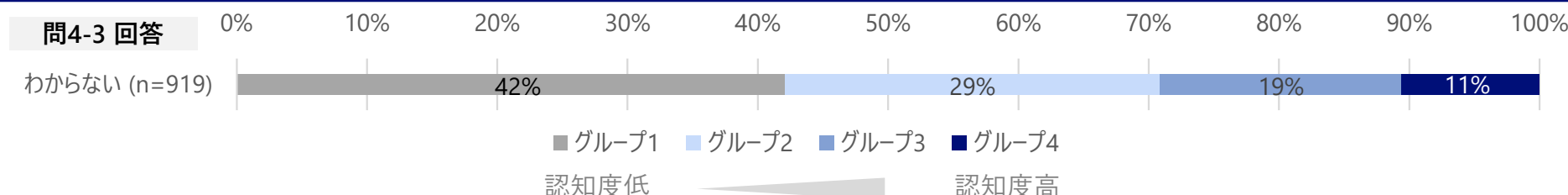


4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析 | 認知グループ×防災対策実施状況の捉え方（問4-3）

防災対策実施状況について「わからない」と回答する人は、防災対策の認知度が低い割合が多い。認知度別に見ると、認知度が上がるほど、防災対策実施状況に対して肯定的に捉える回答の割合が高くなる傾向にある。

- 防災対策の認知数が増えるほど、問4-3において「十分確保されている」「おおむね確保されている」の回答が増え、「わからない」の回答が減る

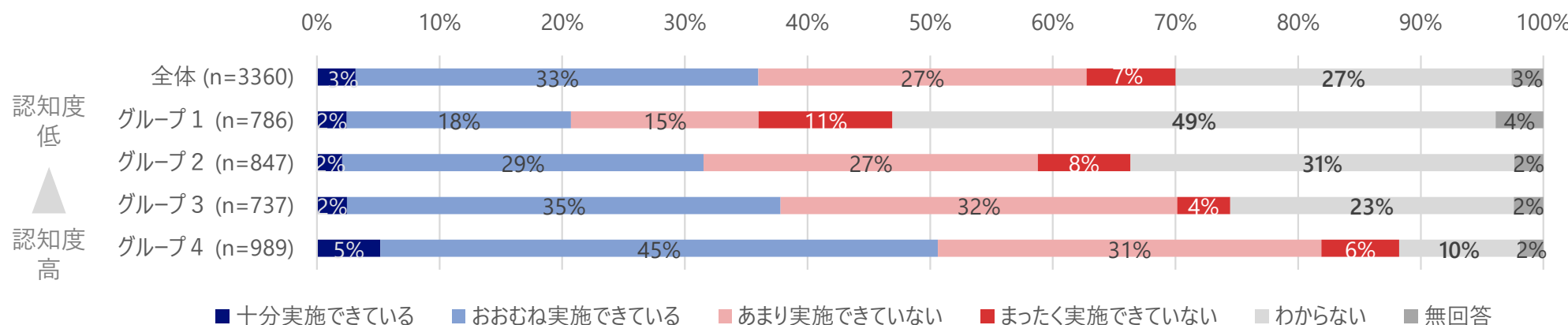
全県集計データにおける、問4-3（防災対策実施状況の捉え方）で「わからない」と回答した人の防災対策認知度グループ構成



全県集計データにおける、防災対策認知度グループごとの、問4-3（防災対策実施状況の捉え方）の回答構成

防災対策の認知グループ
(問4-2の認知数での区分け)

問4-3 問4-2で選択した対策に限らず、防災への取り組みはどの程度実施できていると思いますか。最も近いものをお選びください。
に対する回答構成



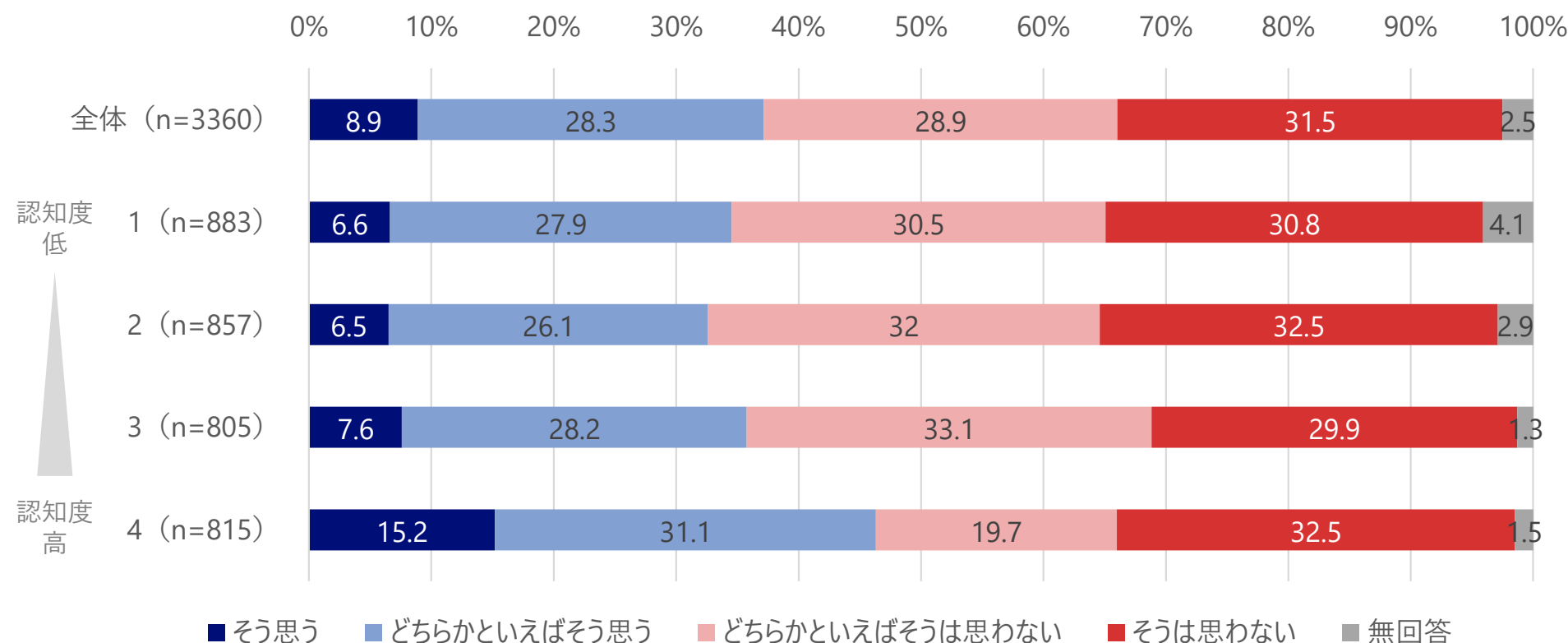
4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析 | 安全対策認知度×問5-1(14)クロス集計

安全対策に関する認知度が高くなればなるほど（知識量が増えるほど）、
「再稼働の条件は現状で整っている」と思う割合が高くなる傾向にある。

全県集計データにおける、安全対策の認知グループ（問3-1）ごとの問5-1(14)の回答構成

安全対策の認知グループ
(問3-1の認知数での区分け)

問5-1 (14) 再稼働の条件は現状で整っている
に対する回答構成



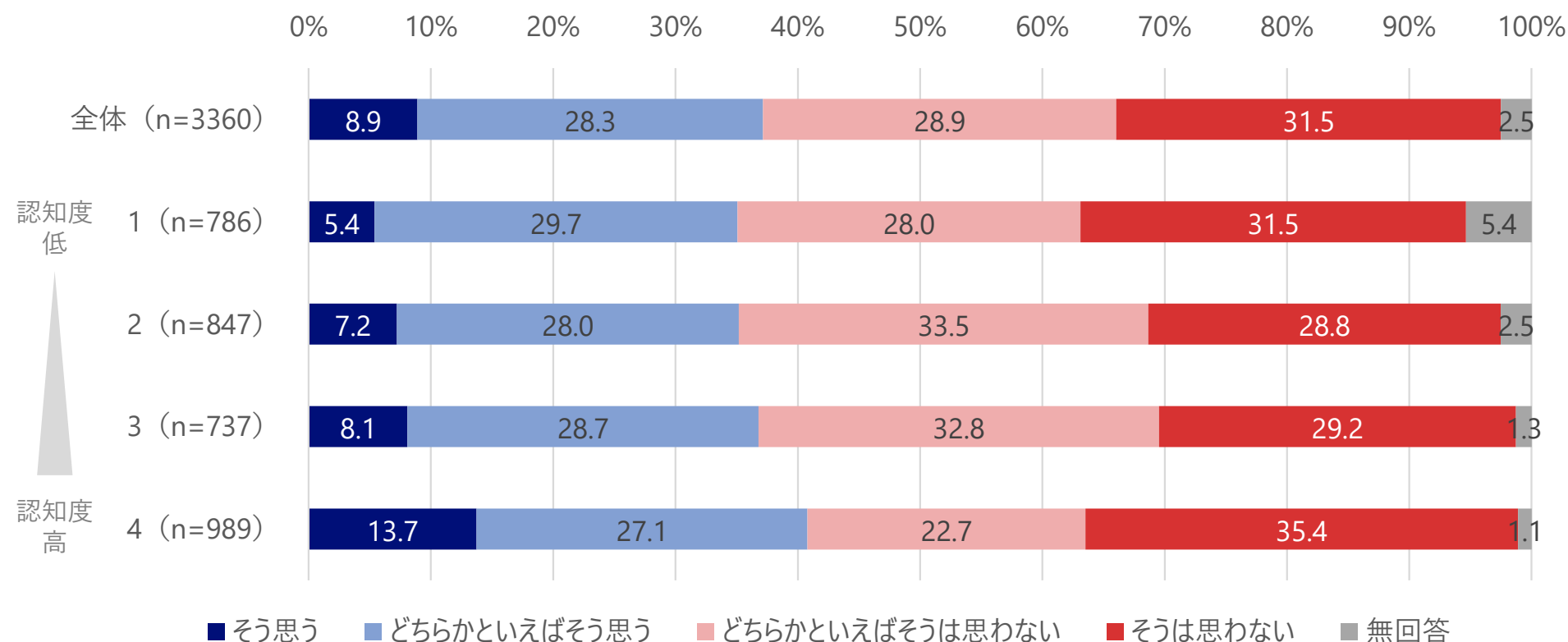
4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析 | 防災対策認知度×問5-1(14)クロス集計

防災対策に関する認知度が高くなればなるほど（知識量が増えるほど）、
「再稼働の条件は現状で整っている」と思う割合が高くなる傾向にある。

全県集計データにおける、防災対策の認知グループ（問4-2）ごとの問5-1(14)の回答構成

防災対策の認知グループ
(問4-2の認知数での区分け)

問5-1 (14) 再稼働の条件は現状で整っている
に対する回答構成



4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析 | 安全対策認知度×問5-1(15)クロス集計

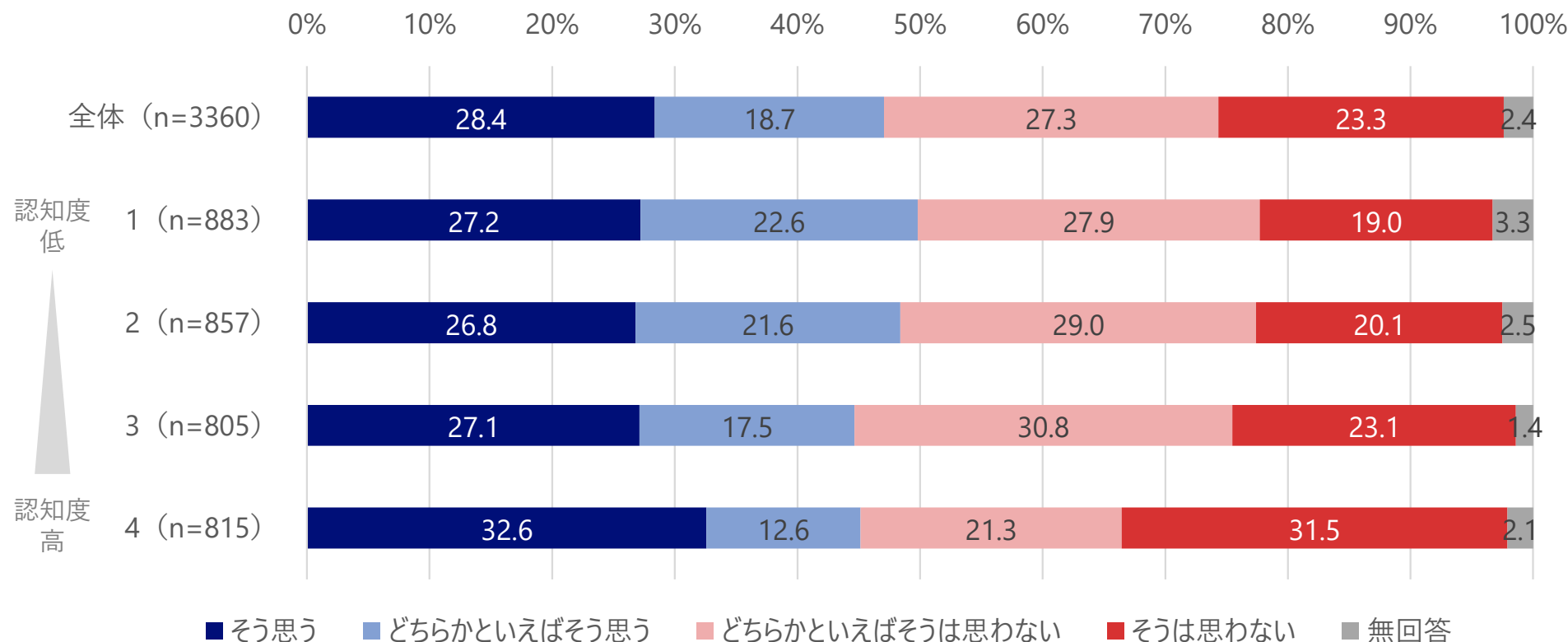
問5-1(15)「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」に対しては、再稼働に肯定的回答と否定的回答の比率は、安全対策に関する認知度による傾向の差異は見られない。

- 再稼働に肯定的な回答（「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」）と否定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）の比率は、認知度が高くなるほどどちらかに偏る、といった傾向は無い。

全県集計データにおける、安全対策の認知グループ（問3-1）ごとでの問5-1(15)の回答構成

安全対策の認知グループ
(問3-1の認知数での区分け)

問5-1 (15) どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない
に対する回答構成



4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析 | 防災対策認知度×問5-1(15)クロス集計

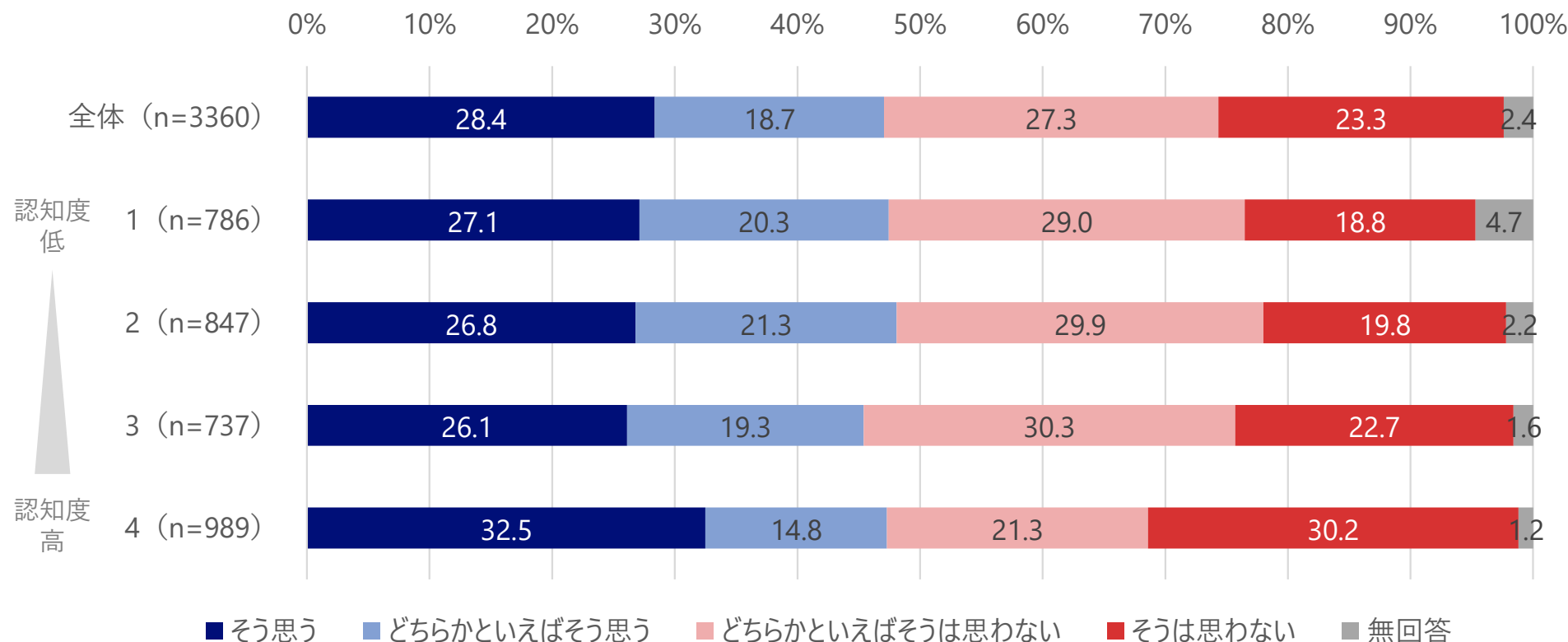
問5-1(15)「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」に対しては、再稼働に肯定的回答と否定的回答の比率は、防災対策に関する認知度による傾向の差異は見られない。

- 再稼働に肯定的な回答（「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」）と否定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）の比率は、認知度が高くなるほどどちらかに偏る、といった傾向は無い。

全県集計データにおける、防災対策の認知グループ（問4-2）ごとの問5-1(15)の回答構成

防災対策の認知グループ
(問4-2の認知数での区分け)

問5-1 (15) どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない
に対する回答構成

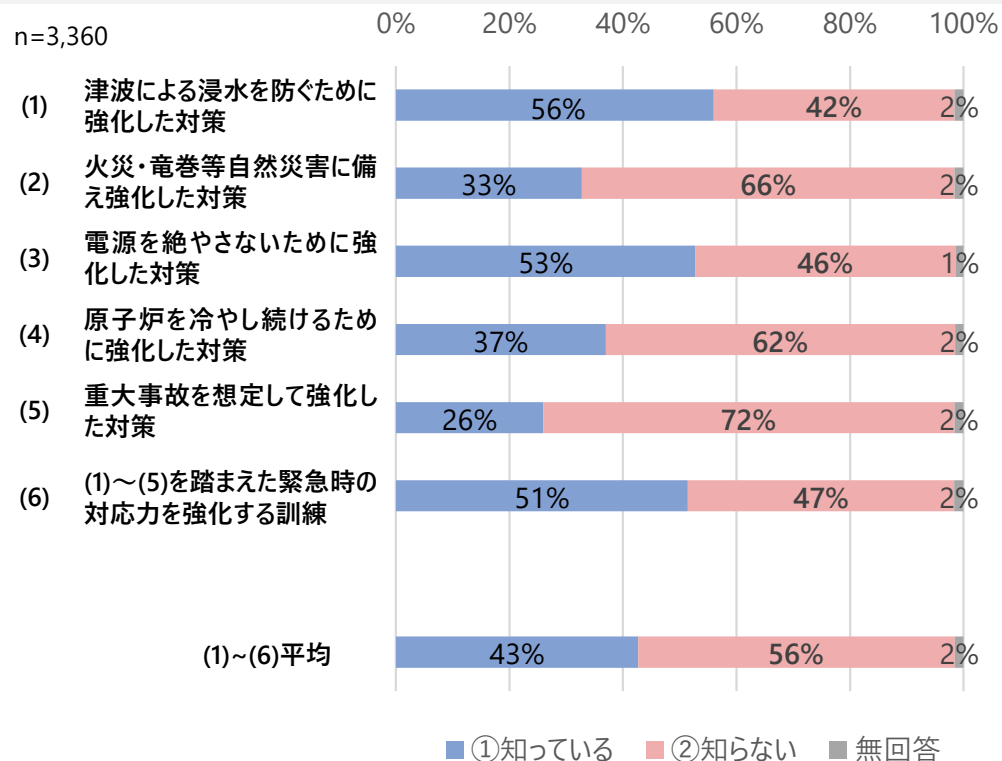


4. 集計結果の詳細分析 | ④認知度に関する分析 | 問3-1, 問4-2認知度の一覧

柏崎刈羽原子力発電所で実施されている安全対策・防災対策について、平均するとそれぞれ全体の56%／61%は実施していることを知らない。

全県集計データにおける問3-1集計結果

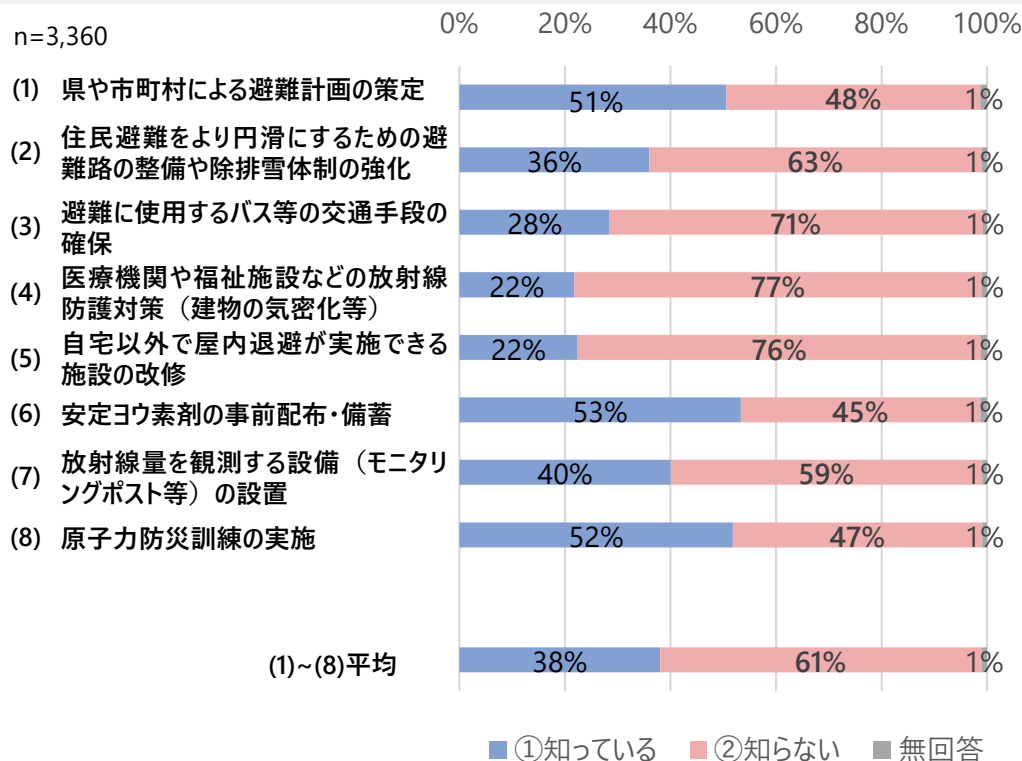
問3-1 あなたは以下の対策が行われていることを知っていますか。写真や図で示した対策例を1つでも知っていれば「1」（知っている）、ひとつも知らなければ「2」（知らない）をお選びください。



全県集計データにおける問4-2集計結果

柏崎刈羽原子力発電所で原子力災害が発生した場合に備え、さまざまな「防災対策」が行われています。

問4-2 あなたは以下の対策が行われていることを知っていますか。



4. 集計結果の詳細分析 | ⑤自由回答の傾向分析 | 問5-3 (1)～(13)以外で重要と考えること

想定外の出来事が起きたときの対応策を示すべき、首都圏への電力供給と地域リスクの不均衡の是正が必要、代替エネルギー等の使用に向けた検討すべき等の意見があがっている。

全県データにおける、回答傾向

(1) ～ (13) 以外の意見詳細

問5-3. 問5- 1 のうち (1) ～ (13) 以外であなたが重要と考えることがあれば記入してください。

代替エネルギーへの転換要求

地域住民への十分な補償

使用済み核燃料の
取り扱いの明確化

エネルギー
可能

Coefficient: Frequency:

— 0.2
— 0.3
— 0.4
— 0.5
— 0.6

50

100

150

200

新潟県ではなく東京に
原発をつくるべき

脱原発、
事故が起きないこと

事故発生時の責任の
所在の不明確さ

廃炉をすすめること

複合災害・人災・テロ等、
想定外の出来事への対策

首都圏への電力供給と
地域リスクの不均衡の
是正が必要

有効回答数：933件

複合災害・人災・テロ等、想定外の出来事への対策が必要

- 最悪の状況になった想定での避難計画を作成し、いつでも大災害に備える必要がある (60代男性・新潟市)
- 想定される危険とその対応策を具体的に県民に周知すべき (20代男性・上越市 (UPZ))
- 高齢者避難対策。安全に、速やかに実施できるか (70代以上・田上町)
- 人だけでなく家畜やペットなど動物達も避難できる環境が必要 (40代女性・新発田市)
- ハード面は対策が概ね確保されているが、ソフトが不安です。特に人的教育がどうなっているか (60代男性・新潟市)
- テロ対策有事の際の警備体制を構築すべき (50代男性・新潟市)
- 戦争やテロなどの標的になった場合人災になると思います (50代男性・阿賀野市)

首都圏への電力供給と地域リスクの不均衡の是正が必要

- 都会でも電力は使うのに、負担を背負うのは原発のある海沿いの田舎だけなので不平等 (20代女性・魚沼市)
- 地域住民への電力費負担を軽減すべき (50代男性・新潟市)

代替エネルギーへの転換要求

- 再稼働ありきの考え方ではなく、他の自然エネルギーの対策も真剣に取り組むべきではないか (50代男性・新潟市)

事故発生時の責任の所在の不明確さ

- 何かあった場合、だれが責任を取るのか、再稼働する前に決めたほうがよい (70代女性・柏崎市 (UPZ))
- 災害が起きた場合の責任の所在が明確でないのが一番の問題 (50代男性・新潟市)